

直送済

令和4年（行ケ）第1号 選挙無効請求事件  
原告 外4名  
被告 青森県選挙管理委員会 外4名

## 準備書面(4)

令和4年9月28日

仙台高等裁判所第2民事部 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 升 永 英 俊

同 弁護士 久保利 英 明

同 弁護士 伊 藤 真

同 弁護士 長 尾 浩 行

本件選挙（令和 4 年参院選）の結果は、下記のとおりである（日本経済新聞電子版 2022/09/27 9:54 現在<sup>1</sup> 参照）。

自民	63 人	（全当選議員の 50.4%=63 人÷125 人）
立憲民主	17 人	
公明	13 人	
維新	12 人	
共産	4 人	
国民民主	5 人	
れいわ	3 人	
社民	1 人	
N 党	1 人	
<u>無所属他</u>	<u>6 人</u>	
合計	125 人	

（全改選参院議員数・124 人より 1 議席多いのは、欠員補充のため）。

上記の本件選挙（令和 4 年参院選）結果からみても、自民党及び自民党以外の各政党が本件選挙前に、【①合区解消・憲法改正を強力に主張する自民党が、本件選挙で単独過半数の議席を獲得し、かつ②改憲派の各政党が全参議院議員の議席の 3 分の 2 を占めることもありうること】は、予測したであろうと解される。

そうだとすれば、自民党、立憲民主、公明、維新、共産、国民民主、れいわ、社民（即ち、参議院全体）が、令和 4 年参院選の結果を予測して、令和 4

---

<sup>1</sup> <https://vdata.nikkei.com/election/2022/sanin/kaihyo/#/>

年の時点で、令和４年６月８日参議院改革協議会報告書（甲 154）の示すとおり、**現憲法下で**、参議院選挙改革を指向する姿勢を失っていたと解される（原告準備書面(1)14～16頁）。

以上